2025年3月期第2四半期　決算説明会　質疑応答概要

日　時：2024年11月1日（金）13：00～14：00	
出席者：株式会社日清製粉グループ本社	
取締役社長	瀧原　賢二
取締役　常務執行役員　経理・財務本部長	鈴木　栄一
IR・SR室長	宍倉　哲也

Q：中期経営計画の最終年度（2026年度）の営業利益目標を570億円へ上方修正したが、この目標達成に向け、今後どの事業が業績を牽引するのか教えてほしい。長期的にみると海外事業の貢献が大きいのか。

A：今回の上方修正においては、海外事業の成長が全社の利益を大きく牽引するということではないが、豪州製粉事業やインドイースト事業の業績改善も増益の主な要因となる。これらと合わせて、加工食品事業も大きく収益を向上させていきたい。また、メッシュクロス事業及びエンジニアリング事業も好調であり、現在の事業環境の中で利益成長を目指せると考えている。

Q：豪州製粉事業について、これまでは苦戦している印象だったが、本日の説明では将来の成長に向けて自信が高まっている印象を受けた。その背景を教えてほしい。

A：豪州の市場環境は依然として厳しいが、インフレの進行に伴い内食需要が高まったことで、当社の出荷状況が良くなった。当面この環境が継続するものと考えている。また、事業の解析を進める中で商品ごとの収益性の違いや生産ラインごとの効率の良し悪しが分かり、どのような点を改善すべきか見えたことも大きい。今までは販売面での対応を中心に行っていたが、今後は生産面でも改善を進め、しっかりと実績を上げていきたい。

Q：加工食品事業について、今後どのような投資をして利益水準や収益性を高めていきたいと考えているか教えてほしい。

A：利益水準をさらに高めるために、まずは新製品を上市して当社製品の販売を増やし、シェアを拡大させていく。加えて、投資による新しい事業領域の確保を図っていきたいと考えている。現在、加工食品事業は全ての製品が自社製造ではないことから、それらを踏まえた生産性を高めるための投資や、海外も含めた新事業や売上拡大に向けた投資等、収益をしっかりと生み出すことができる投資を実行していく。

Q：今後の当社の利益成長について、投資先行のため利益は出にくい状況となるのか、それとも積極投資をする中でも利益成長させられるのか、考え方を教えてほしい。

A：積極投資により減価償却費負担が増加し、短期的に収益が減少する懸念があることは認識している。投資については、長いレンジで収益性も考えながらどのような投資をしていくか優先順位を決めて取り組んでいる。また、当社では事業によっては生産効率の面でまだ改善の余地があり、その改善により減価償却費負担以上の投資効果が短期的に出ることもあると考えている。中期経営計画期間中は今回示した数値目標の達成を目指していくが、その先の利益成長も見据えた上で、投資を行っていく。

Q：ROIC のモニタリング状況について教えてほしい。

A：ROICについて、まずは社内でしっかりと管理していくと1年前に説明した。その社内管理の中で、ROICの分子と分母がどのようになっているのかを見極めながら、改善に向けて取り組んでいる。

Q：ROE の最終年度目標 8%は決して高くない数値と考える中、今の株主還元は適正か。バランスシートのスリム化も必要だと思うが、どのように考えているか教えてほしい。

A：ROE の水準は 8%でも決して高くないと認識しており、さらに上げていく必要はあると考えている。営業キャッシュフロー及び政策保有株式の縮減で得たキャッシュは全て投資と株主還元で使い切りたいと考えており、優先的に投資にキャッシュを振り向け、事業成長につなげていきたい。ただ、今以上にキャッシュを貯める必要はないと考えており、仮に十分な投資案件がなければ株主還元を更に積極化させていく。

Q：営業キャッシュフロー及び政策保有株式の縮減を積極的に進めることで得られるキャッシュの使途を教えてほしい。また、自己株式取得を含めた株主還元の強化についてどのように考えているのか教えてほしい。

A：キャッシュの使途について、これまで開示してきた投資以外には具体的な投資内容を開示できるものは無い。ただ、当社としてはこれ以上キャッシュを貯めるつもりは無く、政策保有株式の縮減で得たキャッシュも含めて当中期経営計画期間内に投資と株主還元で使い切りたい。また、自己株式取得については、現時点で決定したものはない。中期経営計画期間がまだ 2 年半あるため、まずは、事業戦略、投資戦略をしっかり進めていきたい。

Q：当社の PER や PBR の水準について、どのような問題意識を持っているか。

A：当社の PER や PBR は決して高くないと認識している。これは、資本市場に対して当社の事業成長や資本効率の改善に向けた取組みを十分に伝えきれていないことが要因だと考えている。このような点を踏まえ、今回の中期経営計画の数値目標の見直しの中では、利益成長をしっかりと目指していくことや、株主還元や政策保有株式の縮減もさらに進めていくことを示した。当社グループの変化を実績で示すことで、資本市場の期待と信頼に応え、PER と PBR を上げていきたい。

以上